



ワシントン便り

世界の最先端であり続けるための教育改革を続ける米国

丸紅米国会社 ワシントン事務所長

いまむら たかし
今村 卓

教育を重点課題に掲げるオバマ大統領

オバマ大統領の2011年の一般教書演説は、重要課題に対する超党派での取り組みを求める呼び掛けで始まったが、共和党の「小さな政府」路線に対する批判では容赦しなかった。大統領は、財政再建を呼び掛けつつも、政府の役割の最小化に固執するだけの「過去の政府」では未来を勝ち取ることはできないと言いつつ切った。

その大統領が強調した政府の役割と課題の1つが教育である。「われわれは子供たちの教育という競争に勝つ必要がある」と訴える大統領は、米国の高校・大学卒業率の低さ、他国に比した数学・科学教育の質の低さ、学習標準を満たせない学校のあまりの多さなど、米国の教育が抱える問題点を列挙した上で、その克服のための政策と目標を示した。政策は「トップへの競争」という競争促進的な州への交付金プログラムの拡充や優秀な教師の待遇改善、落ちこぼれ防止法の改正。目標は今後10年間の科学・技術・工学・数学の分野での新たな10万人の教師養成、世界で9位に落ちた大学卒業率の10年後の首位回復などである。

オバマ大統領は、2月中旬に発表した2012年度（2011年10月～2012年9月）の予算教書でもあらためて教育重視の姿勢を示した。総額の歳出を前年度比2.4%減とする緊縮財政として国防費も削減対象とする中で、教育省の歳出は6%増と数少ない拡大の対象になった。具体的に予算が重点配分される対象も、上記の一



般教書で示した政策や目標に関連するプログラムだった。大統領は2年前の就任時から教育改革を重要な政策課題に位置付け、国民に教育の向上を訴える演説を何度も行ってきている。最近の一般教書演説と予算教書は、大統領の教育重視の姿勢をあらためてアピールしたといえる。

実は改善している米国の教育水準

オバマ大統領の教育にかける熱意に反対する人は一部の保守派ぐらいだろう。日頃は党派対立が目立つ共和党も、その多くはブッシュ前政権が教育改革に熱心であったこと、オバマ政権が「落ちこぼれ防止法」など前政権の改革の多くを継承していることから、超党派での教育政策への取り組みには前向きである。

しかし、意外にも少なからぬ教育専門家が、オバマ政権の教育への取り組みを冷ややかな目で眺めている。彼らは、オバマ大統領が指摘した米国の教育の問題点は、近年悪化したの

ではなく、米国が世界の中で突出して経済が繁栄していた60年代から悪かったのだという。例えば60年代の中学・高校レベルの国際的な学習到達度評価において、米国は数学で調査対象12ヶ国中の11-12位、科学は18ヶ国中14位だったという。世界最高の経済を支えた労働力の平均的な学力は目を覆いたくなるほど低かったのである。さらに驚くべき事実がある。PISA (OECD生徒の学習到達度調査) によれば、2009年の米国は65ヶ国中で数学31位、科学23位。評価方法の違いはあるが、平均的な成績は改善しているのである。専門家によれば、米国において一国の経済力と初等中等教育の関係は謎であり、学力低下が国力低下をもたらしたという通説は「神話」だそうである。全米の高校の中途退学率も1980年の14.1%から2008年は8%へ低下している。学力も卒業率も他の多くの国に見劣りするというオバマ大統領の指摘は外れてはいない。それでも昔よりは改善しているということは、逆に前途多難の印象を強める。専門家からみれば、ようやく、現状まで改善してきた平均的な教育の水準を、大統領はまだまだ足りないと言っていることになり、気の遠くなるような教育改革が必要、それはおそらく不可能と考えてしまうのである。

なかなか成果の出ない教育改革

さらに言えば、その教育改革を米国は過去怠ってきたわけではない。少なくとも教育改革の論議や実行という観点では、米国は日本など他の国を圧倒する実績がある。例えば、「落ちこぼれ防止法」の下、米国の多くの学校は学力向上目標を達成するために、システムをつくって生徒の学習状況を細かく管理している。筆者の長男と長女が通うメリーランド州の公立高校と中学も、全生徒のテストの成績や授業の出欠から、授業での発言頻度や宿題の内容、提出状況までデータベース化されている。保護者も

子供もウェブ上でシステムへアクセスして、最新の学習状況を把握しなければならない。保護者が学校から得る情報量は日本の比ではない。また、スクールバウチャーやチャータースクールなど日本の教育改革の議論において有識者が提案する改革案の多くは、米国で専門家の研究と議論を経て実施済みである。

むしろ問題は、手を尽くしてきた教育改革の成果がなかなか出ないことである。特に、市場メカニズムの活用を狙った改革の成果は目を覆うばかりである。例えばブッシュ前政権から始まった「落ちこぼれ防止法」は、成績不振校の閉鎖や能力の劣る教師を解雇するという厳しい措置と優秀な学校と教師の厚遇を通じて、全体の学力向上を目指してきたが、成績不振校の再建策が機能しない。成績不振校の再建には優れた校長や教師が必要であるが、彼らは一般に成績優秀校への就業を求めがちである。地方公共団体の徴収する固定資産税の大半が学校教育に使われるために裕福な地域に成績優秀校が多いことも、この傾向に拍車を掛ける。その結果、成績不振校には技能が低く経験の乏しい教員や非正規教員が集まり、悪循環が続くことになる。成績不振校を閉鎖してチャータースクールを増やそうという動きもあるが、優秀な教員が集められず成果を上げられない場合が多い。皮肉にも、市場メカニズムに活路を求めた米国の教育改革の数多くの試みは市場の失敗の宝庫となっているのである。

オバマ政権の教育予算の拡大も大きな期待はできない。初等中等教育の費用に占める連邦政府の割合は1割にも満たず、大部分の財源は地方公共団体が賄っている。依然として続く住宅価格の低迷は地方公共団体の固定資産税の税収を直撃し、教育費の削減と教師の解雇の増加をもたらしている。前年度比6%程度の連邦政府の教育予算の増加では、この落ち込みを埋め合わせることさえできないだろう。

新興国が台頭しても世界の先端であり続けるための教育

問題山積の米国の教育だが、救いは米国経済の繁栄を支えている可能性が高い高等教育の優秀さが金融危機を経ても損なわれていないことだろう。オバマ大統領は米国の大学卒業率の世界におけるランクの低下を問題視したが、米国の25-34歳の年齢層の卒業率は2000年の38.1%から2008年41.6%へ緩やかに上昇している。また、大統領が教育に熱心な国として取り上げた中国とインドから米国への留学生数は2009-10年にそれぞれ12万人、10万人に達している。同年の米国の外国人留学生数は前年比3%増の69万人、世界の先端の米国の高等教育を受けようと新興国を中心に世界から学生が押し寄せ続けているのである。その水準は当然だが世界一であるとみてよいだろう。世界最高の高等教育機関が存在する米国は、今後も、新しいビジネスや産業を創造し、世界経済の最先端を走り続けることは可能だと考えられる。

それでは、オバマ大統領は緩やかだが改善している初等中等教育や最高水準を維持する高等教育で構成される米国の教育に対して、なぜ一層の改革と挑戦的ともいえる高い目標が必要だと強調したのか。大統領は米国の緩やかな教育の改善では間に合わないくらいに世界が変化しつつあるという現実を、教育関係者を含めた国民に訴えたかったのだと、筆者は思う。

米国の初等中等教育の水準が低くても、過去、単独で繁栄を謳歌できたのは、平均的な統計には表れない世界の最先端を走る人材が他の多くの国に比べて数多く存在し続ける一方で、教育水準の低い人々が余裕のある生活を送れるだけの就業機会が米国内に存在していたからであろう。しかし、その高度な教育を必要としない就業機会の多くは、オバマ大

統領が一般教書演説で何度も強調した中国やインドなどの新興国に移る一方であり、今後戻ってくることはない。一定以上の教育を受けなければ、米国内で安定した生活を送れない時代がすぐそこに迫っているのに、その危険に気が付いていない米国人が多過ぎる。だからこそ、大統領は演説の中で、次の10年に米国で生まれる新しい雇用の半分近くは高卒以上の教育が必要になるし、その教育を支える、特に科学や数学といった分野の教員の数を大幅に増やす必要があると語ったのである。ちなみに米国のカレッジボードは、今後の新興国の経済発展と米企業の海外進出の加速を前提とすると、米国の大学卒業率は2025年までに55%まで上昇する必要があると提言している。

教育改革の難しさ、世界の変化に敏感とはいえない保守派の多さからみて、オバマ大統領が求めた挑戦的な課題が新興国の台頭に間に合う形で達成できる可能性は、おそらく低いだろう。しかし、日本のように新興国と同じ仕事を取り合う、低コストの新興国に価格競争を挑むという誤った選択をせず、台頭する新興国とのすみ分けを目指し、そのために米国民にはどの程度の教育が必要なのかを考えるオバマ政権の戦略の組み立ては正しい。大統領の警鐘に気付き、高度な教育を受けようと考えを変える人々も増え、大学卒業率はこれまで以上のペースで上がっていくのではないか。その先に待っているのは、世界における圧倒的な存在ではなくなるが、新興国の手が届かない先端のビジネスや産業を抱え、豊かになった新興国の人々にとって、なお憧れの対象となる米国なのだと思う。平均的な教育水準では米国を上回る日本も、この世界の先端を守るために知恵を絞り、挑戦を続ける米国とそれを支えるオバマ政権から学ぶべきことは数多くあるのではないか。